

2021年6月 (No.384)

主な内容とページ

半導体を国家事業へ？	1
経産省、半導体強化策を発表	2
国家の役割、産業支援と外交策	2
半導体は民主導の再生プランを	4
半導体だけではない失われた30年	5
半導体を国家事業として成功する条件	6
トップ奪還に10年の長期戦を繰り広げた米国	8
半導体では負けない(SRL だより)	12

半導体を国家事業へ？

不振が続き再建に苦闘してきたわが国半導体産業に対する風向きが変わってきた。

1. 経済産業省は6月4日、半導体強化策などデジタル戦略を発表。民間事業支援などの枠を超えて国家事業として取り組むと通常の産業政策を超えた特例扱い措置で支援することを表明した。
2. 戦略の内容は、わが国が乗り遅れた先端技術分野を海外から導入。材料や製造装置などわが国が競争力を持つ分野をさらに強化の骨子だが、将来展望、予算措置など今後煮詰める面が含まれている。
3. 国家事業として半導体産業の再建、振興に本腰で取り組むことが求められているが、これまでの歴史は失敗の連続で、流れを変える措置が成否につながろう。

半導体では負けない

私事になるが、私は1983年から米データクエストに勤務。ハイテク調査会社で、当時は日本の半導体産業の台頭を意識、まだ未整備だった世界的な情報構築を行うプロジェクトに参加した。シリコンバレーが拠点で、その当時耳にしたのが冒頭の言。カメラ、TV、自動車など連敗の米国だったが、半導体は異なると。

半導体ではなぜ負けないか。多くの要因が指摘されたが、私自身、日本がこの分野で急速に伸び、米国現地の日系出先でも「地に足をついておらず、本社の理解も足りない」ことなど聞き、このままではいかないと感じる面があった。とくに最終ユーザーへの浸透は、限られ、どこでも質問攻めにあったことを覚えている。

結果的には、米国は半導体で巻き返したが、今でもいろいろ問題を抱えている。私の限られた経験で行けば、それでも米国は、常に挑戦を忘れず、リーダーの座を維持していくのではないかと。負けそうになったらとてつもない力を発揮できる素地がある気がする。ここは日本でも見習う点は多々あると思う。

(大竹 修)

本誌の内容一覧、索引は、SRL ホームページをご利用ください。

<http://www.semiconresearch.co.jp/>

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報を SRL の解釈と分析で表現したものです。

2021 年 著作権所有 株式会社 SRL

SRL Monthly Report

2021 年 6 月(毎月 1 回発行)第 32 巻 6 号(通巻 384 号)

発行元: 株式会社 SRL

〒188-0014 東京都 西東京市 芝久保町 3-1-35

TEL 042-439-5317 FAX 042-439-5023

編集・発行人/大竹 修

© 株SRL 2021

SRL Monthly Report

June 2021, No.384

Semicon Research Ltd.

3-1-35 Shibakubo-Cho, Nishitokyo-City, Tokyo 188-0014 Japan

Mail: info@semiconresearch.co.jp

Publisher/Editor Osamu Ohtake

購読料金 1 年分(12 号)98,000 円(税別) 107,800 円(税込み)